

原発事故被災地域における転入者の属性・動向・意識 —福島県富岡町を中心に—

Attributes, Trends, and Awareness of New Residents in an Area Affected by the Nuclear
Accident

A Case of Tomioka, Fukushima

山本 薫子

YAMAMOTO, Kahoruko

(東京都立大学都市環境学部 准教授)

【要旨】

福島県富岡町の町民を対象に実施した質問紙調査（2023年1月）のデータの一部を用いて、東京電力福島第一原子力発電所事故によって被災した地域における転入者の属性、動向、意識を明らかにした。2017年の避難指示解除後に富岡町に新たに転入した人々の7割近くは仕事がきっかけであった。9割以上が調査実施当時何らかの形で働いており、転入者以外の町民（帰町者、避難者）と比較しても総じて年代が若く、学歴が高く、世帯収入も高い。地域コミュニティへの関与は希薄で、近所づきあいでは「交流なし」が半数を超えている。放射線被ばくへの懸念も少ない。復興事業に対する評価では除染や生活関連情報の提供を高く評価する一方、コミュニティ形成や教育環境への関心は低い。転入者の人数は増加傾向にあるが、総じて生活満足度や地域定着には課題が残る。

キーワード：『原発事故』『転入者』『富岡町』『転入理由』『定住意識』

1. 問題の所在

2011年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「原発事故」）によって多くの住民が長期避難を強いられた。原発事故にともなう避難に関する従来の調査研究は、主に事故前から町に住んでいた避難者や帰町者（帰還者）を対象としてきた〔山本他 2015〕。

その後、避難指示区域に対して実施されてきた除染や復興事業が進み、帰還困難区域を除いてほとんどの避難指示は2017年春に解除された。そして、避難指示解除後には町外からの転入者が徐々に増加している。では、避難指示解除後に転入した人々はどのような属性を持つのか。帰町者や避難者と比べて、どのような特徴があるのか。

転入（移住）者については、メディア報道や自治体の移住促進施策での事例紹介はなされてきたが、全体状況は十分明らかにされてこなかった。転入届を提出せずに町内で暮らす人や、避難先と町内の二重居住を続ける人が一定数いるとも言われている¹⁾。本稿では、富岡町民を対象に実施した質問紙調査²⁾の結果を用い、転入者の属性・動向・意識を明らかにする。具体的には、基本属性、社会経済的状況、転入理由、生活満足度、定住意識、近所付き

研究ノート

合い、放射線被ばくへの意識、復興事業・廃炉・町政に対する評価を検討する。原発事故被災地域の転入者に関する基礎データは乏しく、全体状況も不明確である。このため、現段階では広範囲の項目を検証し、基礎的知見を得ることが有効と考える。本稿は富岡町に限定した分析ではあるが、原発事故被災地の現状や課題を検討するための基礎資料として学術的な貢献と意義を有する。

2. データに関する説明と「転入者」の類型

本稿で用いるデータは2023年1月に富岡町民を対象として実施した質問紙調査の結果の一部である。本調査では、2022年11月1日時点で富岡町の住民票を持つ18歳以上の住民から約半数を無作為抽出した。母集団は10,460人で、その約半数にあたる5,229人を対象とした。調査票は郵送で配布・回収し、オンライン回答（Google Form）も可能とした。重複回答を防ぐ仕組みを設けている。調査期間は2023年1月1日～1月31日で、有効回収票は1,401票、有効回収率は26.8%³⁾であった。

調査票には、現在の居住状況を尋ねる質問（Q6）⁴⁾を設けた。回答は次の3区分である。

- ① 原発事故で避難したが、すでに町内に戻って生活している（141人、10.1%）
- ② 原発事故で避難し、現在も町外で生活している（1,172人、83.7%）
- ③ 原発事故後に富岡町に移住した（88人、6.3%）

このうち「原発事故後に富岡町に移住した」と回答した人々を、本稿では「転入者」と呼ぶ⁵⁾。なお、調査票では「移住」⁶⁾という語を用いたが、分析結果から「転入」（今まで居住していた住所から市区町村が違う住所へ移る）の方が適切と判断し、本稿では「転入者」と表記する。転入者の回答数（88票）と限られていることから、分析は主に単純集計、クロス集計を用いて行う。

転入者は次の2類型に分けられる。①他自治体に住民票を置いていた人が、避難指示解除後に富岡町へ転入した場合と、②もともと富岡町に住民票を置いていたが、結婚や就職等で一度町外に移り、その後、避難指示解除後に再び富岡町へ戻った場合である。以上を図解して示したものが図1である。

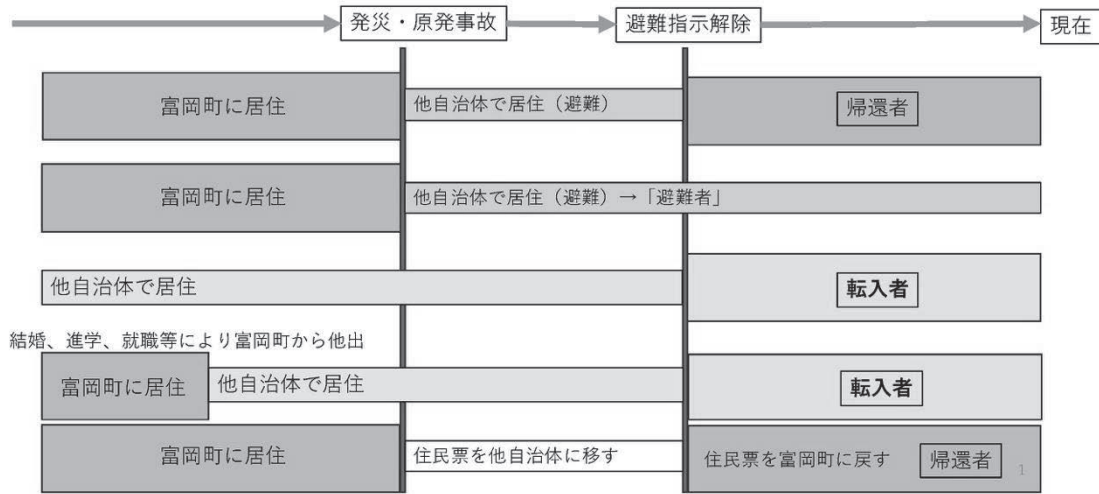


図1 転入者の類型の概念図

3. 富岡町の概況と移住推進施策

3.1 原発事故後の状況

富岡町は原発事故前の人口が約1万6千人あり、国や県の出先機関が置かれ、行政機能の面で双葉郡の中心的役割を担っていた。楡葉町との町境には福島第二原子力発電所が立地していた。原発事故によって町全域が警戒区域に指定され、町民は全国各地に避難を強いられた。町役場は一時的に郡山市へ移転し、そこで業務を再開した。

2013年春に警戒区域が解除され、放射線量に応じて「帰還困難区域」「避難指示解除準備区域」「居住制限区域」の3区分に再編された。それ以降、町内では除染やインフラ整備などが進められ、2017年春には避難指示解除準備区域と計画的避難区域が解除された。2017年春には町役場も町内の元の庁舎で業務を再開した。ただし、帰還困難区域については避難指示が解除されず、2018年に町北部の夜の森地区を中心として特定復興再生拠点に指定された。特定復興再生拠点に指定された夜の森地区では、除染や道路・住宅の整備が進められ、2023年4月に避難指示が解除された。

3.2 町内居住者増加と移住推進施策

2017年春に避難指示が解除されたものの、人口は原発事故前の約1万6千人から大きく減少したままである。2025年11月1日時点で住民登録人口は11,068人(6,335世帯)で、そのうち町内に実際に居住しているのは2,715人(1,882世帯)にとどまっている。残りの住民は住民票を富岡町に置いたまま、県内外の避難先で生活している。

富岡町は、災害復興計画(第二次)(2020年)では町内居住者数の推移を示し、転入者を

研究ノート

「新たな町民」と位置づけている。転入者数は2017年以降増加傾向を示し、2020年3月には帰町者とほぼ同程度の割合に達した（図2）。

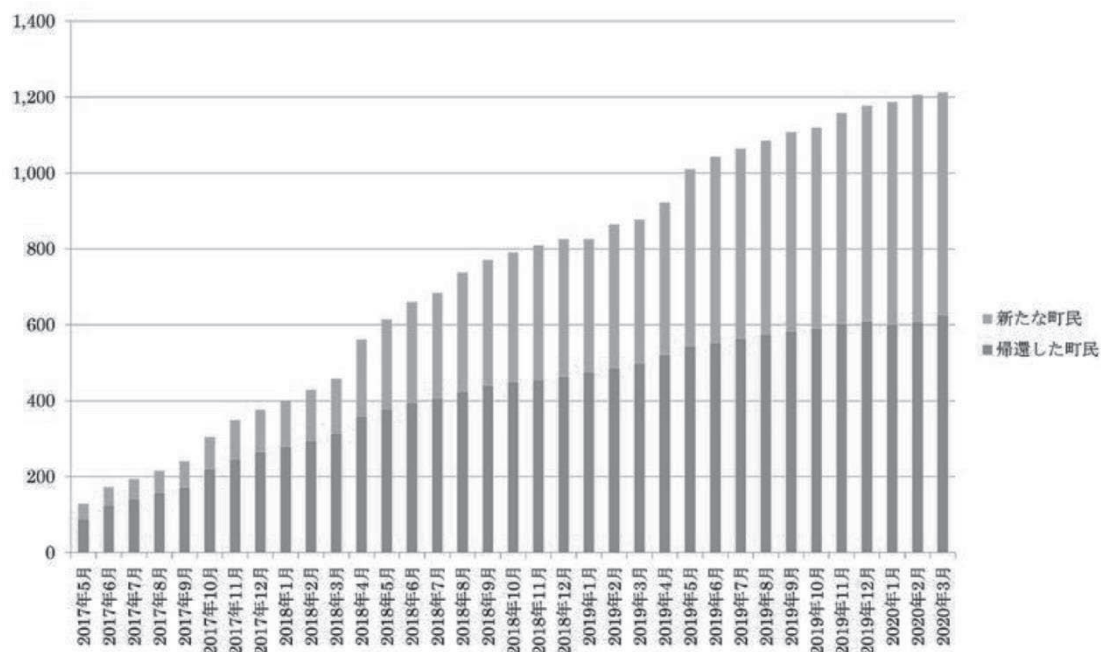


図2 町内居住者数の推移（2017年5月～2020年3月）

出典：「富岡町災害復興計画（第二次）後期 本編」（2020年3月）

町内には2021年にふくしま12市町村移住支援センターが、2022年に富岡町移住定住窓口が開設された。2022年度以降は、廃炉・除染事業従事者以外の人々を主要な対象とした移住事業が本格化している。表1は、富岡町における「移住・定住促進」施策等の推移をまとめたものである。

表1 富岡町における「移住・定住促進」施策等の推移

年月	「移住定住促進」施策の推移
2017年4月	帰還困難区域を除いた地域で避難指示解除
2018年7月	【町】定住化促進対策住宅助成金交付要綱
2020年3月	【町】災害復興計画第二次（後期）発行 15の重点施策の1つに「移住・定住の促進」
2021年7月	【県】ふくしま12市町村移住支援センター開設（福島県富岡合同庁舎内） 運営は公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
2022年3月	【町】富岡町移住定住窓口「とみおからし情報館」開所 富岡町移住相談窓口・お試し住宅のサイトを開設
2022年度以降	【町】移住事業本格化（廃炉・除染事業従事者以外にもアピール） 移住を検討している人に向けたツアー、移住専門誌への情報掲載町のPR動画作成など
2023年4月	特定復興再生拠点区域の避難指示解除

注：【町】は富岡町による施策、【県】は福島県による施策を指す。

4. 帰町者、避難者と比較した転入者の属性

帰町者、避難者と比較した際の転入者の属性を確認する。表2はその結果である。取り上げる項目は性別、年代、現在の世帯構成、現在の居住形態である。

まず、性別を見ると、帰町者では56.0%、避難者では47.0%が男性であったのに対し、転入者では68.2%であった。帰町者、避難者と比較すると、転入者では男性の割合が相対的に高いことが確認された。

年代構成において、転入者が相対的に若年層であることが顕著な特徴である。帰町者では20.0%、避難者では30.4%が50代以下であるのに対し、転入者は85.7%であった。転入者では60代以上の割合は14.3%にとどまる。平均年齢は、帰町者が68.1歳、避難者が64.2歳であるのに対して、転入者では43.9歳であった。

世帯構成の特徴として、転入者では単身世帯の比率が高いことが挙げられる。単身世帯比率は帰町者では26.5%、避難者では16.8%であるのに対し、転入者では65.5%である。

居住形態を見ると、帰町者、避難者は「戸建・分譲マンション」がそれぞれ8割近くを占めているが、転入者では18.4%と割合が小さい。逆に、転入者は48.3%が「借家」で生活しており、「社宅・寮」も28.7%であった。

以上の結果から、転入者は男性比率が高く、若年層が中心で、単身世帯が多く、借家居住の割合が高いという特徴を有する。これらの特徴は、転入者の生活様式や定住意識に影響を与える可能性がある。

表2 帰町者、避難者、転入者の基本属性

		帰町者	避難者	転入者	全体	検定結果
性別	男性	56.0%	47.0%	68.2%	49.2%	**
	女性	44.0%	53.0%	31.8%	50.8%	
	(n)	(141)	(1,169)	(85)	(1,395)	
年齢	30代以下	4.3%	9.5%	38.1%	10.7%	**
	40代	5.7%	8.1%	22.6%	8.7%	
	50代	10.0%	12.8%	25.0%	13.2%	
	60代	28.6%	26.1%	11.9%	25.5%	
	70代	30.0%	28.6%	2.4%	27.1%	
	80代以上	21.4%	15.0%	0.0%	14.7%	
	平均年齢±標準偏差	68.1±13.5	64.2±16.0	43.9±14.3	63.4±14.3	
(n)	(140)	(1,166)	(84)	(1,365)		
現在の世帯構成	単身	26.5%	16.8%	65.5%	20.9%	**
	夫婦のみ	46.3%	33.8%	18.4%	34.1%	
	核家族	20.6%	34.7%	12.6%	31.9%	
	三世帯家族	3.7%	13.4%	1.1%	11.6%	
	その他	2.9%	1.3%	2.3%	1.5%	
	(n)	(136)	(1,142)	(87)	(1,365)	
現在の居住形態	戸建・分譲マンション	78.6%	77.5%	18.4%	74.0%	**
	借家	2.1%	9.6%	48.3%	11.3%	
	町内の災害公営住宅	18.6%		3.4%	2.1%	
	県内の復興公営住宅		11.1%		9.3%	
	社宅・寮	0.7%	0.7%	28.7%	2.4%	
	その他		1.0%	1.1%	0.9%	
	(n)	(140)	(1,167)	(87)	(1,394)	

** : $p < 0.01$ * : $p < 0.05$

注：高木他（2025）p42 より転載。

5. 帰町者、避難者と比較した転入者の社会経済的状況

次に、学歴、雇用形態、職種、世帯年収に着目して、帰町者、避難者と比較した転入者の社会経済的状況を確認する（表3）。

学歴に関しては、帰町者、避難者ともに「高校」が5割程度であるのに対し、転入者は「大学」が45.5%であった。ただし、この結果は各群の年代構成の違いと関連している可能性がある点に留意する必要がある。

雇用形態では、転入者の67.1%が正規雇用であり、最も多い割合を占める。一方、帰町者は12.9%、避難者は16.8%にとどまっている。また、転入者では「無職」は5.9%と割合が小さかったが、帰町者、避難者ではそれぞれ56.8%、64.7%と大きな割合を占めていた。ただし、この傾向は帰町者、避難者の年代層が相対的に高いことと関連している可能性がある。

職種では、いずれの群でも「技能・生産工程・労務」が最も高い割合を占めるが、転入者は帰町者、避難者と比べて「事務職」や「専門技術・管理職」の割合が高い。

世帯年収では、転入者、帰町者、避難者のいずれにおいても「200-400万円」の割合が最も大きい（転入者：31.3%、帰町者：40.2%、避難者：38.6%）、転入者では「400-600万円」が28.9%、「600-800万円」が21.7%いる。これに対し、帰町者では「100-200万円」が

16.2%、「100万円未満」が14.5%、避難者も「100-200万円」が15.1%、「100万円未満」が10.6%と、低所得層が一定の割合を占めている。このように、帰町者、避難者と比較したとき、転入者はより所得の高い層の割合が大きい。この傾向は、転入者が相対的に若年層であり、正規雇用や専門職の割合が高いことと関連している可能性がある。

表3 帰町者、避難者、転入者の社会経済的状況

		帰町者	避難者	転入者	全体	検定結果
学歴	中学校	17.6%	15.1%	3.4%	14.6%	**
	高校	54.4%	52.5%	31.8%	51.4%	
	短大・高専・専門学校	13.2%	17.7%	19.3%	17.3%	
	大学	14.7%	14.7%	45.5%	16.7%	
	(n)	(136)	(1,119)	(88)	(1,365)	
雇用形態	正規雇用	12.9%	16.8%	67.1%	19.5%	**
	非正規雇用	7.2%	10.9%	17.6%	10.9%	
	自営・会社役員	22.3%	7.2%	7.1%	8.7%	
	その他	0.7%	0.4%	2.4%	0.6%	
	無職	56.8%	64.7%	5.9%	60.2%	
(n)	(139)	(1,152)	(85)	(1,376)		
職種	事務職	15.3%	18.8%	26.3%	19.5%	**
	販売・営業・サービス	18.6%	22.7%	13.8%	20.9%	
	技能・生産工程・労務	28.8%	35.2%	26.3%	33.1%	
	専門技術・管理	16.9%	19.6%	27.5%	20.5%	
	その他	20.3%	3.7%	6.3%	5.9%	
(n)	(59)	(383)	(80)	(522)		
世帯年収	100万円未満	14.5%	10.6%	2.4%	10.4%	**
	100-200万円	16.2%	15.1%	6.0%	14.6%	
	200-400万円	40.2%	38.6%	31.3%	38.3%	
	400-600万円	14.5%	16.6%	28.9%	17.2%	
	600-800万円	6.8%	10.1%	21.7%	10.6%	
	800万円以上	7.7%	9.0%	9.6%	8.9%	
(n)	(117)	(960)	(83)	(1,160)		

** : $p < 0.01$ * : $p < 0.05$

注：高木他（2025）p44より転載。

6. 転入者の転入理由、生活満足度、定住意識

次に、転入者のみを対象にした質問への回答結果から転入者の意識について説明する。質問事項は、転入理由、生活満足度、定住意識である。

6.1 転入理由

富岡町へ転入した主な理由について「あなたが富岡町に移住した主な理由は何ですか」と転入者に尋ねた結果を表4で示す。「転勤」と「希望する仕事があった」を合わせると67.8%となり、転入者の67.8%が就労を理由として富岡町へ移動してきたことが明らかになった。

表 4 転入者の転入理由 (n=87)

転入理由	% (人数)
転勤	37.9% (33人)
希望する仕事があった	29.9% (26人)
家族・親族がいる	13.8% (12人)
知人・友人がいる	0.0% (0人)
復興に貢献したい	9.2% (8人)
移住・生活支援があった	2.3% (2人)
その他	7% (6人)
(n)	(87)

雇用形態別に転入理由を比較した結果は表 5 に示すとおりである。正規雇用（民間）では「転勤」が 36.0%、「希望する仕事があった」が 48.0%であった。一方、正規雇用（公務員）では「転勤」が 70.4%と最も多かった。このことから、転入理由には、正規職員（民間）と正規職員（公務員）の間で明確な差異があることがわかる。

また、非正規雇用では「転勤」（20.0%）、「希望する仕事があった」（26.7%）、「家族・親族がいる」（40.0%）と回答が複数の選択肢に分かれた。

表 5 雇用形態別に見た転入者の転入理由 (n=84)

	転勤	希望する仕事 があった	家族・親族が いる	復興に貢献し たい	移住・生活支 援があった	その他	(n)
雇用形態 正規職員（民間）	36.0% (9)	48.0% (12)	12.0% (3)	12.0% (3)	4.0% (1)	8.0% (2)	(30)
正規職員（公務員）	70.4% (19)	18.5% (5)		7.4% (2)		3.7% (1)	(27)
非正規雇用（パート・ アルバイト、嘱託・契 約・派遣等）	20.0% (3)	26.7% (4)	40.0% (6)	6.7% (1)	6.7% (1)		(15)
自営・会社役員		33.3% (2)	16.7% (1)	16.7% (1)		33.3% (2)	(6)
その他		100.0% (2)					(2)
無職	50.0% (2)		25.0% (1)			25.0% (1)	(4)
合計	39.3% (33)	29.8% (25)	13.1% (11)	8.3% (7)	2.4% (2)	7.1% (6)	(84)

6.2 生活満足度

富岡町での生活満足度について、転入者に「現在の富岡町内での暮らしに満足していますか」と尋ねた結果を表 6 に示す。回答では、34.5%が「満足」または「やや満足」と答えた一方（端数処理により表 6 の合計と必ずしも一致しない）、65.5%が「不満」または「やや不満」と答えた。この結果から、転入者の生活満足度は全体として低い傾向にあることが明らかになった。

表6 転入者の生活満足度 (n=87)

生活満足度	% (人数)
満足	10.3% (9人)
やや満足	24.1% (21人)
やや不満	48.3% (42人)
不満	17.2% (15人)
(n)	(87)

雇用形態別に生活満足度を比較した結果は表7に示すとおりである。正規職員（民間）では、62.1%が「不満」または「やや不満」と回答した一方、「満足」が13.8%、「やや満足」が24.1%で、両者を合わせると37.9%であった。これに対し、正規職員（公務員）では81.5%が「不満」または「やや不満」と回答しており、民間よりも満足度が低い傾向が見られる。非正規雇用では、「満足」と「やや満足」が合わせて46.7%、「やや不満」が53.3%であり、「不満」と回答した者はいなかった。非正規雇用では、回答傾向は二分される結果となった。

表7 雇用形態別に見た転入者の生活満足度 (n=84)

	満足	やや満足	やや不満	不満	(n)
雇用形態 正規職員（民間）	13.8% (4)	24.1% (7)	48.3% (14)	13.8% (4)	(29)
正規職員（公務員）		18.5% (5)	51.9% (14)	29.6% (8)	(27)
非正規雇用（パート・アルバイト、嘱託・契約・派遣等）	20.0% (3)	26.7% (4)	53.3% (8)		(15)
自営・会社役員	16.7% (1)	33.3% (2)	16.7% (1)	33.3% (2)	(6)
その他		50.0% (1)	50.0% (1)		(2)
無職		40.0% (2)	60.0% (3)		(5)
合計	9.5% (8)	25.0% (21)	48.8% (41)	16.7% (14)	(84)

6.3 定住意識

富岡町での定住意識について、転入者に「富岡町で暮らし続けたいと思いますか」と尋ねた結果を表8に示す。回答では、「ずっと住み続ける」が18.2%、「5年以上は住む」が20.5%であり、両者を合わせると38.6%が中長期的に富岡町で暮らす意向を示した（端数処理により表8の合計と必ずしも一致しない）。一方で、10.2%は「1年以内に移りたい」と回答し、「わからない・決めていない」という回答も26.1%あった。

表 8 転入者の定住意識 (n=88)

定住意識	% (人数)
ずっと住み続ける	18.2% (16人)
5年以上は住む	20.5% (18人)
1～2年は住む	25.0% (22人)
1年以内に移りたい	10.2% (9人)
わからない・決めていない	26.1% (23人)
(n)	(88)

雇用形態別に定住意識を比較した結果は表 9 に示すとおりである。正規職員（民間）では、「ずっと住み続ける」が 16.7%、「5年以上は住む」が 36.7%で、両者を合わせると 53.3%が中長期的な定住を志向していた。一方、「1～2年は住む」は 16.7%、「1年以内に移りたい」は 0.0%であり、短期志向は少なかった。「わからない・決めていない」は 30.0%である。

正規職員（公務員）では、「ずっと住み続ける」は 3.7%、「5年以上は住む」は 0.0%であった。これに対し、「1～2年は住む」が 44.4%、「1年以内に移りたい」が 22.2%と、短期間の生活を志向する傾向が強い。「わからない・決めていない」は 29.6%で、民間と同程度である。両者の差は、勤務期間など就労条件に関連していると考えられる。

非正規雇用では、「ずっと住み続ける」が 26.7%、「5年以上は住む」が 20.0%、「1～2年は住む」が 26.7%、「わからない・決めていない」が 20.0%と、回答は分散していた。

自営・会社役員では、「ずっと住み続ける」「5年以上は住む」が合わせて 66.6%で、定住志向が高い傾向にある。無職では、80.0%が「ずっと住み続ける」と回答した。

表 9 雇用形態別に見た転入者の定住意識 (n=85)

雇用形態	ずっと住み 続ける	5年以上は 住む	1～2年は 住む	1年以内 に移りたい	わからない・ 決めていない	(n)
正規職員（民間）	16.7% (5)	36.7% (11)	16.7% (5)		30.0% (9)	(30)
正規職員（公務員）	3.7% (1)		44.4% (12)	22.2% (6)	29.6% (8)	(27)
非正規雇用（パート・アルバイト、嘱託・契約・派遣等）	26.7% (4)	20.0% (3)	26.7% (4)	6.7% (1)	20.0% (3)	(15)
自営・会社役員	33.3% (2)	33.3% (2)			33.3% (2)	(6)
その他		50.0% (1)		50.0% (1)		(2)
無職	80.0% (4)			20.0% (1)		(5)
合計	18.8% (16)	20.0% (17)	24.7% (21)	10.6% (9)	25.9% (22)	(85)

6.4 小括

富岡町への転入理由は就労が中心であり、「転勤」と「希望する仕事があった」を合わせると 67.8%を占める。雇用形態別では、正規職員（民間）は希望職重視、正規職員（公務員）は転勤が主因であった。これは雇用契約や勤務地異動の影響が大きいと推察される。一方、生活満足度は全体に低く、65.5%が不満を示し、正規職員（公務員）で特に不満傾向が強い。

定住意識では、正規職員（民間）は中長期志向が半数超、正規職員（公務員）は短期志向が顕著である。これらの結果から、雇用形態が生活満足度や定住意識に大きく影響していることが示唆される。

非正規雇用では生活満足度、定住意識ともに回答が分散し、自営・会社役員、無職では定住志向が高い。ただし、定住志向の中には「住み続けたい」という積極的な意思だけでなく、「住み続けざるを得ない」（他に住む所がない）といった消極的な理由が含まれている可能性があることにも注意する必要がある。

7 帰町者、避難者と比較した転入者の動向・意識

次に、帰町者、避難者、転入者に対して行った同内容質問への回答結果を確認し、帰町者、避難者と比較しながら転入者の動向・意識について説明する。質問事項は、近所付き合いと放射線被ばくに対する意識である。

7.1 近所づきあい

近所づきあいに関して、転入者に「あなたは富岡町で隣近所の方とどのようなおつきあいをされていますか」と質問をした。その結果を示したものが表 10 である。

それとは別に、帰町者と避難者に対して「事故前の富岡町での生活についてお尋ねします」とした上で、「あなたは富岡町内における以下の活動に積極的に参加していましたか。①～④のそれぞれについて、選択肢のなかからもっとも近い番号 1 つに○をつけてください。」と尋ね、4 項目のうち 1 つとして「隣近所とのつきあい」について質問した。その結果を示したものが表 11 である。

表 10 転入者の隣近所とのつきあい (n=88)

隣近所とのつきあい	% (人数)
一緒に外出する程度	1.1% (1)
お互いの家を行き来する程度	4.5% (4)
たまに立ち話をする程度	15.9% (14)
顔を知っている程度	25.0% (22)
交流はない	53.4% (47)
(n)	(88)

表 11 帰町者、避難者の原発事故前における隣近所とのつきあい (n=1243)

隣近所とのつきあい	% (人数)
積極的に参加していた	38.1% (474)
ある程度参加していた	42.7% (531)
あまり参加していない	10.0% (124)
まったく参加していない	9.2% (114)
(n)	(1243)

転入者の近所づきあいについて尋ねたところ、「交流はない」が 53.4%と半数を超え、「顔を知っている程度」も 25.0%であった（表 10）。この結果から、転入者の近所づきあいは全体として活発ではないことがわかる。一方、原発事故前の富岡町における隣近所とのつきあいについては、帰町者、避難者の 38.1%が「積極的に参加していた」、42.7%が「ある程度参加していた」と回答している（表 11）。質問文や選択肢が異なるため正確な比較はできないものの、事故前の交流状況は転入者の現状と大きく異なる傾向にあるといえる。

なお、本稿では転入者との比較を目的としているため、帰町者と避難者の相違には触れない。ただし、高木（2024b）によれば、帰町者は避難者よりも事故前の近所づきあいが活発であり、こうした交流の活発さが帰町傾向に影響している可能性が指摘されている。

7.2 放射線被ばくに対する意識

放射線被ばくに対する意識について、転入者、帰町者、避難者に質問した結果を表 12 に示す。なお、転入者には「あなたは、富岡町内における日常生活での放射線被ばくを気にしていますか」と質問し、帰町者と避難者に対して「あなたは、富岡町内における放射線被ばくを気にしていますか」と質問している⁷⁾。

転入者では「気にしていない」が 59.1%、「あまり気にしていない」が 21.6%で、両者を足すと約 8 割に達する。帰町者では「気にしていない」が 31.9%、「あまり気にしていない」が 28.3%で、約 6 割が気にしていない傾向にある。一方、避難者では「気にしていない」が 16.4%、「あまり気にしていない」が 27.1%にとどまり、「やや気にしている」が 35.8%、「気にしている」が 20.7%と、被ばくを懸念する割合が最も高い。

以上から、転入者は帰町者や避難者に比べ、富岡町での生活において放射線被ばくを気にしない傾向が強いことがわかった。

表 12 放射線被ばくに対する意識

		気にして いない	あまり気に していない	やや気に している	気にしている
転入者	(88)	59.1%	21.6%	15.9%	3.4%
帰町者	(138)	31.9%	28.3%	25.4%	14.5%
避難者	(1152)	16.4%	27.1%	35.8%	20.7%
合計	全体 (1378)	20.7%	26.9%	33.5%	19.0%

$\chi^2=109.6$ df=6 p<0.01

注：高木（2024a）p11 より転載。

では、転入者の職種によって放射線被ばくに対する意識に相違はあるのだろうか。転入者の放射線被ばくに対する意識について職種ごとに比較した結果を表 13 に示す。「気にして

いない」はサービス業で 87.5%、「技能・生産工程・労務」で 66.7%と高い数値を示しているが、「技能・生産工程・労務」では「やや気にしている」が 19.0%、「気にしている」が 9.5%であり、全体として、職種と放射線被ばくに対する意識の間に一定の傾向を読み取ることはできなかった。

表 1 3 職種別に見た転入者の放射線被ばくに対する意識

職種	気にして いない	あまり気に していない	やや気に している	気にしている	(n)
事務職	52.4% (11)	33.3% (7)	14.3% (3)		(21)
販売・営業職	33.3% (1)		33.3% (1)	33.3% (1)	(3)
サービス職	87.5% (7)	12.5% (1)			(8)
技能・生産工程・労務	66.7% (14)	4.8% (1)	19.0% (4)	9.5% (2)	(21)
専門技術職	59.1% (13)	22.7% (5)	18.2% (4)		(22)
その他	60.0% (3)	20.0% (1)	20.0% (1)		(5)
合計	61.3% (49)	18.8% (15)	16.3% (13)	3.8% (3)	(80)

7.3 小括

帰町者、避難者と比較しながら転入者の動向・意識について確認した。原発事故前の町民（帰町者、避難者）と比較すると、転入者は、富岡町での近所づきあいが極めて希薄であることが特徴である。「交流はない」が 53.4%、「顔を知っている程度」が 25.0%に達し、地域コミュニティへの関与は低調である。一方、事故前の帰町者、避難者は約 8 割が近所づきあいに参加しており、転入者の現状とは大きな差がある。また、放射線被ばくに対する意識では、転入者の約 8 割が「気にしていない」または「あまり気にしていない」と回答し、帰町者や避難者と比べて放射線被ばくをリスクや不安要因として認識していない。全体として転入者は地域交流と放射線被ばくに対する意識の両面で帰町者、避難者とは異なる特徴を示している。

8 転入者の復興事業・廃炉・町政に対する意識と評価

最後に、復興事業、福島第一原子力発電所（福島第一原発）の廃炉、町政に関する質問の結果から、帰町者、避難者と比較した転入者の意識・評価とその特徴を説明する。

8.1 富岡町内における復興事業に対する評価

質問では、「現在の富岡町内における復興事業についてお尋ねします」とした上で、転入者、帰町者、避難者に富岡町における復興事業に対する評価を尋ねた。回答の選択肢は「とても評価できる」「やや評価できる」「あまり評価できない」「まったく評価できない」「わからない」の 5 つである。結果を「とても評価できる」と「やや評価できる」を合算した評価の割合が大きい順に並べたものが表 14 である⁸⁾。評価の高い項目は、「除染事業」(57.6%)、

研究ノート

「生活に必要な情報の提供」(43.8%)、「コミュニティの場づくり(サロン、交流会など)」(43.6%)、「住宅の整備」(42.5%)であった。一方、「雇用環境の整備」は25.4%と評価が低かった。

表 1 4 復興事業に対する評価(全体)

	とても評価できる	やや評価できる	あまり評価できない	まったく評価できない	わからない	(n)
除染事業	10.2%	47.4%	22.4%	7.7%	12.4%	(1324)
生活再建に必要な情報の提供	5.6%	38.2%	27.4%	9.8%	19.1%	(1291)
コミュニティの場づくり(サロン・交流会など)	5.3%	38.3%	21.8%	10.4%	24.0%	(1283)
住宅の整備	6.3%	36.2%	29.1%	11.5%	16.9%	(1294)
病院・介護施設の整備	4.9%	35.4%	28.0%	16.2%	15.4%	(1295)
教育環境の整備	5.1%	32.3%	26.6%	11.0%	25.0%	(1274)
買い物環境の整備	4.4%	32.0%	35.7%	15.7%	12.2%	(1298)
雇用環境の整備	2.8%	22.6%	35.1%	12.5%	27.1%	(1266)

表 15 は、転入者のみを対象とした復興事業評価の結果を「とても評価できる」と「やや評価できる」を合算した割合が高い順に並べたものである。「除染事業」(64.3%)、「生活に必要な情報の提供」(45.5%)の評価が高いことは全体と共通している。一方、全体よりも「住宅の整備」(46.0%)、「雇用環境の整備」(42.5%)の評価が高く、全体よりも「買い物環境の整備」(29.9%)の評価が低い。

また、「コミュニティの場づくり」や「教育環境の整備」については、「わからない」と回答した割合が全体の3分の1以上を占めた。この傾向は、転入者に単身世帯が多く(第4節)、近隣との交流が希薄である(第7節)ことに起因すると考えられる。日常生活でこれらの施策に接する機会が少ないため、評価が困難だったと推測される。

表 15 復興事業に対する評価（転入者）

	とても評価で きる	やや評価 できる	あまり評価で きない	まったく評価 できない	わからない	(n)
除染事業	17.2% (15)	47.1% (41)	18.4% (16)	3.4% (3)	13.8% (12)	(87)
住宅の整備	16.1% (14)	29.9% (26)	28.7% (25)	11.5% (10)	13.8% (12)	(87)
生活再建に必要な情報の提供	12.5% (11)	33.0% (29)	20.5% (18)	9.1% (8)	25.0% (22)	(88)
雇用環境の整備	8.0% (7)	34.5% (30)	24.1% (21)	11.5% (10)	21.8% (19)	(87)
コミュニティの場づくり (サロン・交流会など)	8.0% (7)	33.3% (29)	16.1% (14)	9.2% (8)	33.3% (29)	(87)
病院・介護施設の整備	5.7% (5)	34.1% (30)	33.0% (29)	17.0% (15)	10.2% (9)	(88)
教育環境の整備	3.4% (3)	34.5% (30)	17.2% (15)	10.3% (9)	34.5% (30)	(87)
買い物環境の整備	4.6% (4)	25.3% (22)	42.5% (37)	27.6% (24)		(87)

8.2 福島第一原子力発電所の廃炉に関する意識

質問では、転入者、帰町者、避難者に、「東京電力が進めている事故をおこした福島第一原発の廃炉について、あなたはどのようにお考えですか」と尋ねた。回答の選択肢は「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」「わからない」の5つである。「そう思う」と「ややそう思う」を合算した値の大きい順に並べた結果が表 16 である。「廃炉作業は、今後 30～40 年という期間では完了しない」(78.9%)、「廃炉作業は、東京電力の計画通りには進んでいない」(76.8%)では、「そう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した者が全体の3分の4を超えた。一方で、「廃炉が完了してはじめて町の復興や再建を考えることができる」では「そう思う」もしくは「ややそう思う」と回答した者が 53.4%に留まり、「そう思わない」もしくは「あまりそう思わない」は 35.7%であった。

表 16 福島第一原子力発電所の廃炉に関する意識（全体）

	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	わからない	(n)
廃炉作業は、今後30～40年という期間では完了しない	54.9%	24.0%	5.5%	3.6%	12.0%	(1336)
廃炉作業は、東京電力の計画通りには進んでいない	53.0%	23.8%	9.2%	3.3%	10.7%	(1332)
廃炉作業に対して、町や町民の意見が反映されるべきだ	39.7%	27.9%	13.3%	8.0%	11.2%	(1317)
廃炉の完了とは、第一原発の敷地が更地になることだと思う	45.3%	14.0%	13.7%	13.7%	13.2%	(1336)
廃炉作業が進むことと、町の復興は密接に関係している	33.5%	23.9%	17.9%	14.5%	10.2%	(1319)
廃炉が完了してはじめて町の復興や再建を考えることができる	34.5%	18.9%	18.9%	16.8%	10.9%	(1333)

研究ノート

表 17 は、転入者のみの回答を「そう思う」と「ややそう思う」を合算した割合の高い順に示している。最も高い項目は「廃炉作業は、今後 30～40 年という期間では完了しない」(73.8%) であり、次いで「廃炉作業は、東京電力の計画通りには進んでいない」(67.0%) であった。これらは全体と同様の傾向だが、割合は全体よりもやや低い。一方、「廃炉が完了してはじめて町の復興や再建を考えることができる」では、肯定的回答は 28.4%にとどまり、否定的回答(「そう思わない」「あまりそう思わない」)は 66.0%と全体よりも高かった。他に、全体よりも否定的回答の割合が大きい項目として、と「廃炉の完了とは第一原発の敷地が更地になることだと思う」(55.7%)、「廃炉作業に対して町や町民の意見が反映されるべきだ」(40.9%) が挙げられる。

表 17 福島第一原子力発電所の廃炉に関する意識 (転入者)

	そう思う	やや そう思う	あまりそう 思わない	そう 思わない	わからない	(n)
廃炉作業は、今後30～40年という期間では完了しない	51.1% (45)	22.7% (20)	6.8% (6)	5.7% (5)	13.6% (12)	(88)
廃炉作業は、東京電力の計画通りには進んでいない	42.0% (37)	25.0% (22)	17.0% (15)	4.5% (4)	11.4% (10)	(88)
廃炉作業が進むことと、町の復興は密接に関係している	36.8% (32)	18.4% (16)	17.2% (15)	19.5% (17)	8.0% (7)	(87)
廃炉作業に対して、町や町民の意見が反映されるべきだ	26.1% (23)	23.9% (21)	25.0% (22)	15.9% (14)	9.1% (8)	(88)
廃炉の完了とは、第一原発の敷地が更地になることだと思う	23.9% (21)	5.7% (5)	15.9% (14)	39.8% (35)	14.8% (13)	(88)
廃炉が完了してはじめて町の復興や再建を考えることができる	17.0% (15)	11.4% (10)	20.5% (18)	45.5% (40)	5.7% (5)	(88)

8.3 町政に関する意識

質問では、転入者、帰町者、避難者に、「今後、富岡町役場がもっとも力を入れるべきことは何だと思えますか」と尋ねた。転入者では、「町内生活環境(医療・福祉・買い物・学校)の整備」が 57.8%ともっとも割合が大きいだが、これは帰町者(62.9%)と同じ傾向である。一方で、転入者の 20.5%は「産業基盤の強化」を選択しているが、これは帰町者(11.4%)、避難者(12.2%)よりも高い割合を示している。転入者では「避難を続ける住民への支援強化」を選択した者の割合はもっとも小さく(1.2%)、これは他のカテゴリー、特に避難者と比較した時に大きな差異を示している。

表 18 富岡町役場がもっとも力を入れるべきこと

		産業基盤の強化	農林漁業の 支援強化	交流人口・新規 移住者の呼び込み の強化	町内生活環境（医療・ 福祉・買い物・学校） の整備	避難を続ける住民 への支援強化	その他
転入者	(83)	20.5% (17)	1.2% (1)	14.5% (12)	57.8% (48)	1.2% (1)	4.8% (4)
帰町者	(132)	11.4% (15)	3.8% (5)	15.9% (21)	62.9% (83)	4.5% (6)	1.5% (2)
避難者	(1073)	12.2% (131)	2.4% (26)	11.3% (121)	38.6% (414)	33.6% (361)	1.9% (20)
合計	(1288)	12.7% (163)	2.5% (32)	12.0% (154)	42.3% (545)	28.6% (368)	2.0% (26)

$\chi^2=119.1$ $df=10$ $p<0.01$

注：高木（2024a）p16 の図に加筆して転載。

8.4 小括

富岡町における転入者の復興事業、福島第一原発の廃炉、町政への意識と評価を、帰町者、避難者と比較した。復興事業では、転入者は「除染事業」や「生活に必要な情報の提供」を高く評価する一方、「コミュニティの場づくり」や「教育環境の整備」には理解が乏しい。これは、単身世帯の多さや日常的な近隣との交流の希薄さが背景にあると推察される。廃炉に関しては、「廃炉作業は、東京電力の計画通りには進んでいない」「廃炉作業は、今後 30～40 年という期間では完了しない」との認識が強いが、「廃炉が完了してはじめて町の復興や再建を考えることができる」とする意見は少ない。町政では「町内生活環境（医療・福祉・買い物・学校）の整備」を重視する傾向は帰町者と共通するが、転入者は「産業基盤の強化」を帰町者、避難者よりも重視し、「避難を続ける住民への支援強化」への関心は低いことがわかった。

9. まとめ

本稿では、2023 年 1 月に富岡町民を対象として実施した質問紙調査の結果を用いながら、原発事故後に富岡町へ転入した住民の属性・動向・意識を、帰町者・避難者と比較しながら分析した。転入者は男性比率が高く（68.2%）、平均年齢が 43.9 歳と若年層中心で、単身世帯（65.5%）や借家・社宅居住が多い点が特徴である。社会経済的には大学卒や正規雇用が多く、世帯年収も比較的高い層が占める。転入理由は就労が主因で、「転勤」と「希望する仕事があった」を合わせて 67.8%を占める一方、生活満足度は低く（「不満」または「やや不満」が 65.5%）、定住意識も分散している。地域コミュニティへの関与は希薄で、近所づきあいについては「交流なし」が半数を超えている。放射線被ばくへの懸念も少ない。復興事業評価では「除染事業」や「生活に必要な情報の提供」を高く評価するが、コミュニティ形成や教育環境への関心は低い。転入者の人数は増加傾向にある一方、総じて生活満足度や地域定着には課題が残ることが示唆される。

[注]

1) 福島民友「帰還徐々に 生活環境が課題 避難指示解除 1 カ月」（2017 年 4 月 30 日）、日本

研究ノート

- 経済新聞「浪江・富岡、帰還1%台にとどまる 避難解除から1カ月」(同年5月1日)
- 2)「原発事故からの復興における富岡町民の生活と将来に関する意識調査」(代表者:佐藤彰彦)
単純集計票をオンラインで公開している。<https://jichitai-saiken.jp/doc/富岡町調査%20単純集計表【完成版】.pdf>
- 3) 未達が21票、無効票が3票。
- 4)「あなたの現在の状況は、以下のどれにあてはまりますか。選択肢から1つ選んで○をつけて下さい(○は1つ)」
- 5)他の2つの選択肢については、選択肢1を帰町者、選択肢2を避難者とみなしている。
- 6)「主に、生業の場を恒久的、半恒久的に移動させる場合を言う」(『社会学事典』弘文堂、1994年)
- 7)転入者については、除染関連の作業に従事する者が一定数含まれることを想定し、業務での放射線被ばくと区別して「日常生活での放射線被ばく」について尋ねている。
- 8)ここでは転入者と全体との比較を目的とするため、帰町者と避難者の詳細には触れない。転入者、帰町者、避難者による復興事業評価の相違については高木(2024a)を参照のこと。表16についても同様。

[文献リスト]

- 高木竜輔, 2024a, 「福島第一原発事故からの復興をめぐる富岡町民の意識と分断—「帰町者」「避難者」「転入者」の違いに注目して」『自治総研』545: 1-22.
- 高木竜輔, 2024b, 「誰が富岡町に帰還したのか」『2023年富岡町調査データ分析報告書』1-19.
(<https://x.gd/4GUat>)
- 高木竜輔・佐藤彰彦・横山智樹・市村高志・山本薫子・金井利之, 2025, 「原発事故からの復興における富岡町民の生活と将来に関する意識調査」『人間学研究』7: 36-80.
- 富岡町, 2015, 「富岡町災害復興計画(第二次)」.
- 富岡町, 2020, 「富岡町災害復興計画(第二次)後期 本編」.
- 山本薫子・高木竜輔・佐藤彰彦・山下祐介, 2015, 『原発避難者の声を聞く——復興政策の何が問題か』岩波書店.

[参考ウェブサイト] (最終閲覧日: 2025年12月27日)

- 福島県ふくしまぐらし推進課 <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/>
- 福島県移住ポータルサイト ふくしまぐらし <https://www.fukushima-iju.jp/index.html>
- とみおかくらし(福島県富岡町移住定住ポータルサイト) <https://www.tomiokakurashi.com/>
- とみおかくらし情報館 <https://www.tomioka-iju.jp>
- とみおかプラス <https://tomioka-plus.or.jp/>